

# 令和1年 第2回定例会 総務建設委員会 一般質問

令和1年  
9月25日



## ◆市税徴収について

**Q** 松原市の歳入のうち、市税が占める割合は平成29年度が30.5%、137億8,400万円、平成30年度には32.1%、138億1,200万円と上がっています。まず、市税徴収の取り組みについてどのように行っているのか教えてください。

**A** 市税徴収の取り組みにつきましては、納税相談があれば真摯に向き合いますが、納税意識が希薄であると判断した場合は納期内納税者との公平性を念頭に発見した財産の差押えを実施しています。

**Q** 職員の対応及び、庁内での現状の取り組みについて詳しくお聞かせください。



**A** 夜間窓口や休日窓口を開設し、納付や相談の機会の拡充を図るとともに、大阪府域地方税徴収機構との連携や税務研修への参加により、徴収職員のスキルの向上を図っています。そのほか、将来の納税者である小中学生を対象に租税教室の実施しております。

**Q** 市税の徴収業務については詳しい答弁をいただき理解をさせていただいておりますが、しかし市税について貴重な自主財源であり市財産の根幹と言うべきものだと思います。徴収率の現状について数値でお聞かせください。



**A** 現年と滞納繰越を合わせた全体の徴収率と致しましては、平成28年度が96.3%、平成29年度が97%、平成30年度におきましては97.7%となっております。



**Q** 平成9年度に18億程度あった収入未済額が、平成30年度には残り2.3%、金額で約3億となり、先ほどの徴収に対する取り組みや、行財政改革を行ってこられたある一定の評価があったことについて認識をさせていただいております。しかし3億が徴収できない現状については、粘り強く進めたいと思います。今後の更なる取り組みについて再度お聞かせください。

**A** 納期内納税者との公平性を念頭に粛々と滞納整理を行うとともに、決して現状に満足することなく、課税された市税については全て徴収との意識をもって、日々積極的に徴収業務に取り組んでまいります。宜しくお願い致します。

## ◆水道事業について

**Q** 松原市が進めているまちづくりに伴って、今後色々な影響がでてくる中、水道事業への効果も期待できるのではとの観点から質問をさせていただきます。

水道事業は健全な経営をしているものの使用水量は年々微減で、また安心安全な水道水を供給していくために排水管の耐震化や老朽管対策も考えていかないと考えられます。しかし一方でまちづくりが進む中、●松原市北部開発関係(アリオや沿道沿いに張り付く企業や家屋) ●新堂地区のまちづくり ●来年に完成予定の松原駅周辺のホテルや外食店舗等、松原市にとって景気経済がアップし税や雇用の拡大も大きく期待されるのではと考えられます。また、小学校にもウォータークーラーを設置し、直接水道管より子どもたちに自宅と同じように飲める環境をつくることにより、水量のアップにつながると思われま。ここで松原市において水道料金についても見直しも踏まえ、今後考えてもいい時期に来ていると思われますが考えをお聞かせください。

**A** 水道事業につきましては、経営削減等の内部努力により、経営は安定して推移しております。水道事業は配水管等を保有する施設保有型企業であり、長期的な観点から老朽施設の更新・耐震化を計画的に実施し、より信頼性の高い、災害に強い強靱な水道施設を構築するため、今後もより一層の経営努力を行い安心安全な水道水の安定供給に努めてまいります。



**Q** 松原市の水道料金については大阪府全域においても安い状況ではございません。八尾市の大型施設と、松原市の大型施設の水道料金1㎡単価が違うことにより、固定費が変わってきます。松原市は企業立地推進事業や中小企業を守る政策を手厚く推進しています。日々かかる水道料金に伴う固定費のコストダウンについても、松原市に来ていただく様々な企業や、市民の皆様にも還元できるサービスにつながると思われますが市としての考えをお聞かせください。

**A** 貴重なご意見ありがとうございます。松原市のまちづくりにつながる企業誘致等により、水道事業の経営においても好影響となるものと認識しております。水道事業の今後につきましては、水道事業を取り巻く環境の変化もございませすが、委員のご意見も踏まえ、総合的な調査・研究をしてまいりたいと思われまので宜しくお願い致します。

